

貸借対照表

(平成 23年 2月 28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	267,100	流動負債	121,359
現金及び預金	33,239	買掛金	63,942
売掛金	24,010	短期借入金	115
有価証券	64,500	一年内返済予定の長期借入金	1,381
商品	72,190	リース債務	395
貯蔵品	57	未払金	19,684
前渡金	271	未払法人税等	910
前払費用	7,614	未払費用	9,058
繰延税金資産	7,249	前受金	637
従業員に対する短期債権	254	預り金	4,582
短期貸付金	394	賞与引当金	3,940
預け金	29,252	役員賞与引当金	16
未収入金	11,956	販売促進引当金	2,026
短期差入保証金	12,180	商品券回収損引当金	1,110
立替金	3,262	商品券	12,315
その他	664	その他	1,240
固定資産	512,288	固定負債	56,847
有形固定資産	256,895	長期借入金	9,819
建物	104,627	リース債務	901
構築物	7,271	役員退職慰労引当金	688
車両運搬具	0	長期預り金	44,040
器具備品	5,256	債務保証損失引当金	1,397
土地	135,181		
リース資産	1,235	負債合計	178,206
建設仮勘定	3,323		
無形固定資産	2,134	(純資産の部)	
借地権	903	株主資本	597,491
商標権	33	資本金	40,000
ソフトウェア	1,002	資本剰余金	165,621
その他	194	資本準備金	165,621
投資その他の資産	253,258	利益剰余金	391,870
投資有価証券	14,824	利益準備金	11,700
関係会社株式	5,898	その他利益剰余金	380,169
出資金	165	固定資産圧縮積立金	1,038
関係会社出資金	12,098	繰越利益剰余金	379,131
長期貸付金	15,689	評価・換算差額等	3,691
長期前払費用	10,332	その他有価証券評価差額金	3,691
前払年金費用	8,119		
長期差入保証金	175,890	純資産合計	601,182
建設協力立替金	8,131		
破産更生債権等	154	負債純資産合計	779,389
繰延税金資産	2,507		
その他	1,932		
貸倒引当金	△2,486		
資産合計	779,389		

損益計算書

(自平成22年 3月 1日 至平成23年 2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,349,345
売上原価		1,017,630
売上総利益		331,714
営業収入		
不動産賃貸収入	19,435	
その他の営業収入	4,889	24,325
営業総利益		356,040
販売費及び一般管理費		353,884
営業利益		2,155
営業外収益		
受取利息	1,487	
有価証券利息	52	
受取配当金	1,546	
その他	571	3,658
営業外費用		
支払利息	262	
社債利息	29	
その他	398	689
経常利益		5,124
特別利益		
固定資産売却益	11	
投資有価証券売却益	13,286	
株式報酬受入益	27	
地区再開発事業補助金収入	3,590	
その他	2	16,917
特別損失		
固定資産売却損	437	
固定資産廃棄損	1,091	
減損損失	2,880	
店舗閉鎖損失	1,530	
関係会社株式評価損	918	
債務保証損失引当金繰入額	1,397	
その他	692	8,949
税引前当期純利益		13,092
法人税、住民税及び事業税	448	
法人税等調整額	5,948	6,396
当期純利益		6,696

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------------------|----|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | …… | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------------------------|----|---|
| 生 鮮 食 品 | …… | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 店 舗 在 庫 商 品
（ 除 く 生 鮮 食 品 ） | …… | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| セ ン タ ー 在 庫 商 品
（ 除 く 生 鮮 食 品 ） | …… | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 貯 蔵 品 | …… | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 （ 除 く リ ー ス 資 産 ）

…… 定 率 法

(2) 無形固定資産 （ 除 く リ ー ス 資 産 ）

…… 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 販売促進引当金 | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 商品券回収損引当金 | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。 |
| (7) 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。 |
| (8) 債務保証損失引当金 | …… | 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前事業年度は特別損失の「その他」に251百万円含まれております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	523	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,854	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,543百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

242,704 百万円

3. 偶発債務

店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

五所川原街づくり株式会社	112	百万円
従業員	468	百万円
合計	580	百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,850	百万円
長期金銭債権	6,363	百万円
短期金銭債務	2,272	百万円
長期金銭債務	1,305	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

商品低価引当金	1,304
賞与引当金	1,603
未払事業税・事業所税	692
販売促進引当金	1,831
商品券回収損引当金	452
未払不動産取得税	482
繰越欠損金	1,017
役員退職慰労引当金	280
貸倒引当金	433
債務保証損失引当金	568
減価償却損金算入限度超過額	4,306
関係会社株式評価損	1,035
有価証券評価損	715
分割承継土地等	19,114
減損損失	14,777
その他	1,846
繰延税金資産小計	50,464
評価性引当額	△ 28,787
繰延税金資産合計	21,677

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 712
退職給付引当金損金算入限度超過額	△ 3,304
投資有価証券評価益	△ 47
投資有価証券売却益	△ 5,372
その他有価証券評価差額金	△ 2,482
繰延税金負債合計	△ 11,920

繰延税金資産の純額

9,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4
住民税均等割	3.4
評価性引当額の増減	6.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン銀行	直接3.94%	預金取引 ATM設置	普通預金の預け入れ（増減）	2,279	普通預金	2,596
				受取利息	0		
				譲渡性預金の預け入れ	78,000	譲渡性預金	38,000
				有価証券利息	2		
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金（増減）	18,201	預け金	29,252
				受取利息	107		
親会社の子会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	—	—	有価証券の譲渡 売却代金	18,200	—	—
				売却益	13,200	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 有価証券の売却は、平成23年2月25日に実施しております。売却価格は、市場価格を参考に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,502円96銭
1株当たり当期純利益	16円74銭

重要な後発事象に関する注記

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地域の店舗等において多大な被害を受け、災害損失（特別損失に計上）として建物・設備等の滅失・原状回復費用等、商品の滅失、その他復旧等に係る費用等の発生を3,600百万円程度見込んでおります。